

□ 「2014年3月期第2四半期アナリスト・機関投資家向け決算説明会」議事録

日 時：2013年11月11日（月）15時～16時10分

場 所：ステーションコンファレンス東京

説明者：代表取締役社長執行役員 竹中宣雄

代表取締役専務執行役員 東海健生

取締役常務執行役員 田中博臣

Q. 下期受注の見通しを教えてください。また、10月に受注して3月に引渡しは可能か。

A. 10月の展示場イベントでは来場者数が若干減少した。ただし、今上期は来場者数が多く、現在商談中の方も増えていることから、下期受注は前年同期比7%程度の減少で収まる見通し。受注は年明け以降、持ち直すと見ている。

(当社は現場施工が少ない工業化住宅が主力のため) 10月に受注し3月に引渡すことも可能。

Q. キャンペーンによる値引きは今後も継続するか。

A. 来年度以降も積極的に展開していきたい。

Q. 優先株の買収・消却が完了したが、今後、資金使途についてどのような戦略を考えているか。

A. マーケット動向や今後の受注状況を勘案しながら、自己資本の充実、新規事業への投資、M&A、株主への分配なども含めて検討していきたい。

Q. 今後注力するという分譲マンションの展開について。用地確保が難しく、資材価格が高騰するなか、利益を確保できる見込みはあるか。

A. 次期中期経営計画で本格的に取り組みたいが、その手法については、今後ディベロッパーとのJVも含め検討していく。利益面から、首都圏はまだ難しいと考えている。当分は地方都市で展開していきたい。

Q. 前回の消費増税の経験を踏まえた、年明けからの市場環境は？

A. 特に注視すべきは施工費の高騰だと考えている。当社は工業化住宅のため現場施工が少なく、オリジナル工法のため施工力も確保しやすい。資材は海外の生産子会社から安定調達が可能。ただし、基礎業者の人件費や生コン価格は一部で上昇基調にある。

Q. 今後、資金使途について、M&Aだけではなく共同持株会社の設立などの柔軟な対応も検討していく必要があるのではないか。

A. 優先株の買収・消却が完了し、今後は純資産も積み上げられる。資金使途の選択肢が増えているので、トヨタホームとも連携しながら検討していきたい。

以 上